（第76回）プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について

NO. 2-1	事業名 ： 人工知能技術適用によるスマート社会の実現（終了時評価 ／ プロジェクト評価） ロボット・AI部
事業期間：2018年度～2022年度の5年間	費用総額：76.6億円

委員構成、ポートフォリオ	委員名	NEDO委員歴		
		前身事業	事前評価	中間評価
次世代人工知能技術の社会実装が求められる領域として、「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」における当面の検討課題のうち、（1）生産性、（2）健康、医療・介護、（3）空間の移動の 3 分野において、関連する課題の解決に資する次世代人工知能技術の社会実装に関する研究開発を先導研究から実施した。 • 分科会長は、2020年の中間評価を把握し、画像認識や深層学習など人工知能について十分な知見を有する方を選定。 • 人工知能で対象の3分野に関するユーザーとして、生産設備開発を推進している方、医療系のベンチャー企業を立ち上げ、大学と共同で人工知能を使った医療アドバイザーの開発を推進している方、*鉄道系企業でITCを活用し交通連携やモビリティ戦略策定に従事し、交通連携に関する会社を立ち上げた方を評価委員に選定。 • イノベーションマネジメントやアントレプレナー分野の大学教授で、当事業の推進部委員経験者を評価委員に選定。	梅田 和昇 分科会長 中央大学 理工学部 教授			○
	篠田 浩一 分科会長代理 東京工業大学 情報理工学院 教授			
	植田 一博 委員 東京大学 大学院総合文化研究科			
	荻野 武 委員 一般社団法人 日本惣菜協会 AI・ロボット推進イノベーション担当フェロー			○
	*佐藤 寿彦 委員 株式会社プレシジョン 代表取締役 社長			
	澤谷 由里子 委員 名古屋商科大学ビジネススクール 教授			
	*日高 洋祐 委員 株式会社MaaS Tech Japan 代表取締役 CEO			

評価コメント

肯定的意見	今後への提言
• 知財マネジメント基本方針に沿って、個々のテーマの特性に応じた、オープン・クローズ戦略、知財戦略、標準化戦略がとられ適切である。 • 全体のアウトカム目標を定め、個別テーマそれぞれでもアウトカムを明確にし、複数のテーマで実用化され、社会実装を達成していることは評価できる。 • 目標以外にも、若手人材育成や、広報活動について顕著な成果が認められる。 • プロジェクト期間中に、人工知能技術が著しく進歩し、外部環境も大きく変化する中、実施者と綿密に話し合い、適切に目標指標や計画の変更を行い、柔軟なプロジェクトマネジメントが行なわれた。 • 情報発信の取り組みも十分に行われ、YouTube動画作成や積極的な展示会出展なども評価できる。	• 今後、人工知能技術の応用は、データが十分に利活用できるかが鍵であることから、データに関するオープン化・標準化・権利化についてもさらなる検討を望みたい。 • 本事業は十分なアウトカムが見込めると考えられるが、アウトカム目標設定を市場創出だけでなく、多様なゴールを掲げ、柔軟に見直すべきだったと思われる。 • 今後、今回開発された人工知能技術を活用できるソリューションを整理し、社会実装したい企業とユーザーに広めて大きな市場に育てていくことを期待したい。 • 今後、社会実装を重要視する事業であれば、外部有識者として、研究者、技術者だけでなく、より多くの事業化支援の実務経験者が参画することを期待したい。